

平成20年9月期 中間決算短信（非連結）

平成20年5月14日

上場会社名 株式会社タカトリ 上場取引所 大証二部
 コード番号 6338 URL <http://www.takatori-g.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 駒井 幸三 TEL (0744) 24-8580
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 大西 正純 配当支払開始予定日 平成20年6月9日
 半期報告書提出予定日 平成20年6月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月中間期の業績（平成19年10月1日～平成20年3月31日）

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月中間期	3,224	12.3	307	43.9	320	46.2	201	93.1
19年3月中間期	2,870	△5.2	213	△38.7	219	△36.8	104	△65.8
19年9月期	6,356	—	684	—	697	—	335	—

	1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月中間期	36	80	—	—
19年3月中間期	19	06	19	03
19年9月期	61	10	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年3月中間期 7百万円 19年3月中間期 1百万円 19年9月期 1百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月中間期	8,227	5,754	69.9	1,048 99
19年3月中間期	7,935	5,426	68.4	989 15
19年9月期	8,683	5,610	64.6	1,022 76

(参考) 自己資本 20年3月中間期 5,754百万円 19年3月中間期 5,426百万円 19年9月期 5,610百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月中間期	29	△267	△217	1,960
19年3月中間期	—	—	—	—
19年9月期	—	—	—	—

(注) 当社は、平成20年3月中間期より、非連結となり中間キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますが、平成19年3月中間期及び平成19年9月期の数値につきましては、中間連結キャッシュ・フローを作成しておりますので記載しておりません。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年9月期	0 00	7 50	0 00	9 50	17 00
20年9月期	0 00	8 50	—	—	—
20年9月期（予想）	—	—	0 00	8 50	17 00

3. 平成20年9月期の業績予想（平成19年10月1日～平成20年9月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	6,446	1.4	500	△26.9	520	△25.4	312	△6.9	56	88

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 20年3月中間期 5,491,490株 19年3月中間期 5,491,490株 19年9月期 5,491,490株

② 期末自己株式数 20年3月中間期 6,074株 19年3月中間期 5,977株 19年9月期 6,027株

(注) 1株当たり中間 (当期) 純利益の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間会計期間の概況)

当社が関わる液晶・半導体・電子部品業界においては、景気の落ち込みにより半導体メモリの低迷の長期化やセットメーカーの在庫積み増しが慎重なことから、製造装置メーカーの受注高は低調に推移いたしました。

このような業界動向の下、当社の売上高は、繊維機器事業が低調に推移いたしました。半導体機器事業及びMWS (マルチワイヤーソー) 事業は堅調に推移したこと、液晶機器事業の下期見込みの売上案件が上期に計上されたことにより、当初見込みの水準を上回る結果となりました。しかしながら、上期の受注は景気の落ち込み等により低調に推移いたしました。

利益面については、更なる成長への投資による研究開発費が大幅に増加しましたが、後述の(中長期的な会社の経営戦略の進捗状況)に記載しております基本方針を推進したことで収益体質は安定した状況で推移した結果、好調に推移いたしました。

その結果、当中間会計期間の売上高は32億24百万円(前年同期比12.3%増)となり、営業利益は3億7百万円(前年同期比43.9%増)、経常利益は3億20百万円(前年同期比46.2%増)、当期純利益は2億1百万円(前年同期比93.1%増)となりました。

事業部門別につきましては以下のとおりであります。

【電子機器事業】

売上高は29億87百万円となりました。

各事業の概況は次のとおりであります。

① 液晶機器事業

大型液晶TV業界においては、国内主要ユーザーでバックライト以降の組立工程での自動化に伴う設備投資が進み、また海外では携帯電話用小型パネルに関する実装工程での小型偏光板貼付け装置と新しいアプリケーションに対応した新規装置の販売をいたしました。

このような状況下、売上高は下期の売上見込み案件が上期に売上されたことにより堅調に推移いたしました。

② 半導体機器事業

半導体市場においては、各デバイスメーカーの設備投資引き締めの影響を受け、前期まで好調であった各種メモリ用の装置需要が減少いたしました。その他の半導体用途に対する装置の需要に影響はなく、売上高は順調に推移いたしました。また、アジアや米国等からの増産や新規技術用途に対する装置の販売は増加いたしました。

このような状況下、メモリー関連以外の半導体用装置需要が下支えし、売上高は堅調に推移しました。

③ MWS (マルチワイヤーソー) 事業

マルチワイヤーソーの主要ユーザーである電子部品業界においては、サファイア等LED基板向けが国内外において継続して堅調に推移いたしました。また、水晶業界向け販売も安定して推移いたしました。

このような状況下、国内外での安定的な設備投資により、売上高は堅調に推移いたしました。

【繊維機器事業】

売上高は2億37百万円となりました。

アパレル業界においては、国内縫製工場より短納期、少ロット生産への需要及び老朽化設備の更新需要が鈍化し、TACシリーズ(アパレル自動裁断システム)の販売は低調に推移いたしました。

また、アパレル自動縫製機の一部機種であるハンドステッチマシン(機種名:HM-1200)はヨーロッパ向けの販売も軌道に乗り売上に寄与しましたが、売上高は低調に推移いたしました。

(当期の見通し)

当社を取り巻く環境については、電子部品製造装置市場において引き続き設備投資の抑制が続き、緩やかな下落基調で推移すると考えられます。

このような状況下、当社では電子機器事業及び繊維機器事業は横ばいで推移すると予想されるため、当期の売上高は予想の水準で推移するものと考えられます。また利益面においては、更なる成長への投資及び高付加価値製品の開発の強化の推進として、積極的な研究開発費等の増加の影響により低調に推移すると予想されます。

上記の状況を踏まえ、後述の中長期における基本方針を推し進め、企業価値の向上に努める所存であります。

なお、通期の業績としては、売上高64億46百万円(前年同期比1.4%増)、営業利益5億円(前年同期比26.9%減)、経常利益5億20百万円(前年同期比25.4%減)、当期純利益3億12百万円(前年同期比6.9%減)を見込んでおります。

(中長期的な会社の経営戦略の進捗状況)

当社は、前期より中長期における基本方針として①更なる成長への投資 ②高付加価値製品の開発の強化 ③業務効率の向上と内部管理体制の強化 ④リスク・マネジメントの強化 ⑤環境対応の強化を掲げております。

上記の基本方針を踏まえ、当中間会計期間では①「更なる成長への投資」 ②「高付加価値製品の開発の強化」において、将来に向けた以下の協業・協力体制を確立いたしました。

・電子機器分野

●ウインテスト㈱(東証マザーズ上場 コード番号6721 事業内容:フラットパネルディスプレイ及び撮像素子の検査装置の開発、設計、販売)の第三者割当増資(出資比率43.7%)を平成20年4月に引き受け(関連会社化)及び業務提携を行いました。今後、業務提携における事業協力として①事業協働戦略の策定 ②ノウハウの相互提供及び活用 ③人事交流等を行うことで、両社の経営資源と総合力を相互に有効活用して事業基盤の強化及び拡大を図ってまいります(詳細は平成20年3月21日開示)。

●㈱エムテーシー(事業内容:半導体製造装置並びに計測装置の製造及び販売)の株式を平成20年2月に取得し(出資比率34.6% 関連会社化)及び業務提携を行いました。今後、両社間で①技術の共同研究、製品の共同開発 ②製造の委託 ③人材の相互交流等を行うことで、両社の事業基盤の強化・発展を図ってまいります。(詳細は平成20年2月12日開示)。

なお、協業・協力体制をより確実にするため、当社専務取締役生産本部長の雁野良博が㈱エムテーシーの取締役に選任されました(詳細は平成20年3月26日開示)。

(2) 財政状態に関する分析

①当期の概況

当中間会計期間末における「資産」は、棚卸資産の減少等により前事業年度末に比べ4億55百万円減少し、82億27百万円となりました。一方、「負債」は前受金が増加しましたが、借入金の完済により前事業年度末に比べ5億99百万円減少し、24億73百万円となりました。また「純資産」は、前事業年度末に比べ1億43百万円増加し、57億54百万円となりました。

キャッシュ・フローについては、当中間会計期間末の現金及び現金同等物は、19億60百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにおいては、税引前中間純利益3億20百万円及びたな卸資産の減少額2億37百万円があるものの、仕入債務の減少4億9百万円があったことにより、29百万円のキャッシュ・インとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、関係会社株式の取得等により、2億67百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、長期借入金の完済等により、2億17百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

②キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成20年3月期 中間期
自己資本比率 (%)	69.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.3
債務償還年数 (年)	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—

(参考資料) 過年度における連結実績

	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期
自己資本比率 (%)	61.5	63.2	62.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.7	53.4	36.7
債務償還年数 (年)	0.4	3.9	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	120.2	13.4	236.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数控除後）により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

利益分配については、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要施策の一つと認識しており、中・長期的な株式価値の向上のため、その期の業績や内部留保金を勘案しながら、安定的な配当を中心に利益分配を行っていくことを基本方針としております。当中間会計期間におきましては、中間配当1株当たり8.5円を実施させていただきます。また、期末配当におきましても1株当たり8.5円を実施させていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間会計期間末において当社が判断したものであります。

①市場変動による影響

当社の属する電子部品製造装置市場では、電子部品業界の設備投資動向や電子部品の需給環境の影響を大きく受けてまいりました。半導体市場においてはシリコンサイクル、液晶市場においてはクリスタルサイクルと呼ばれる景気サイクルによる影響を過去に何度か繰り返し受けてまいりました。当社ではこのような市場環境においても利益が計上できる体質になるように努力してまいりましたが、今後もこのような市場環境によって受注高及び売上高が減少することにより当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②事業戦略による影響

当社の属する電子部品製造装置市場では、革新的な技術の進歩への対応とともに厳しい販売価格競争があります。当社では、高付加価値製品の開発の強化や材料メーカー及び周辺装置メーカーとの連携等を展開しておりますが、競争激化による販売価格下落、技術革新による当社既存製品の陳腐化、当社新製品の市場投入のタイミング等により当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③「中長期的な会社の経営戦略」推進による影響

当社の中長期における基本方針で掲げる更なる成長への投資及び高付加価値製品の強化の重要施策として「他社との技術提携及び当社とのシナジー効果が見込める企業買収による新規事業創出」に取り組んでおります。

しかしながら、上記の施策実施によるのれんの発生、開発及び各種費用の増加、子会社の異動に伴う連結決算採用による諸費用の増加等により当社業績に一時的に悪影響を及ぼす可能性があります。

④その他の影響

当社が事業を遂行していく上で上記のリスク以外に、世界及び各地域における経済環境、自然災害、戦争・テロ、感染症、法令の改正や政府の規制、購入品の価格高騰、重要な人材の喪失等の影響を受けることが想定され、場合によっては当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

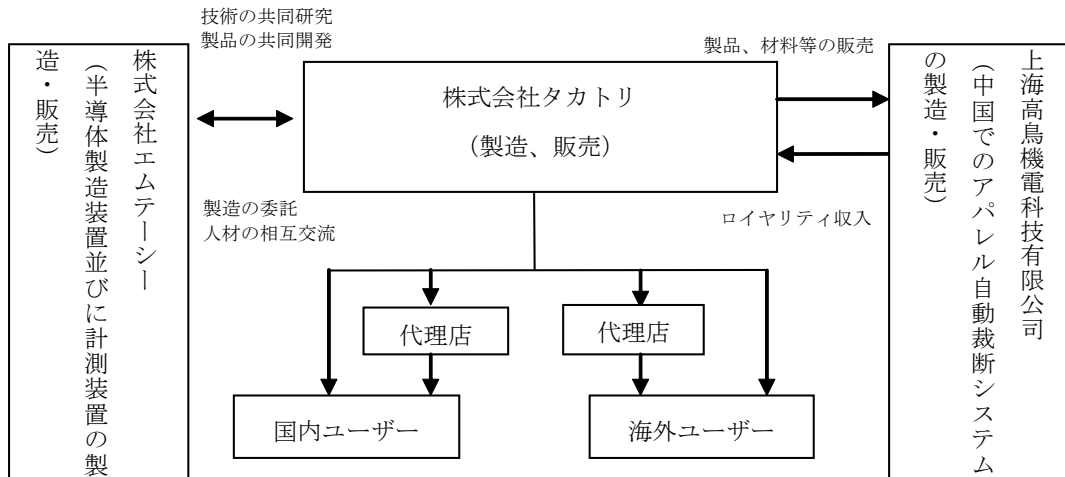
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と関連会社2社より構成されており、電子機器及び繊維機器の開発、製造、販売を主たる業務としております。

当社の事業内容及び当社の当該事業に関わる位置付けは次のとおりであります。

- (1) 電子機器事業… 主要な製品は、液晶製造機器、半導体製造機器、マルチワイヤーソーで、当社が製造販売を行っております。また平成20年2月12日より株式会社エムテーシー（事業内容：半導体製造装置並びに計測装置の製造及び販売）が関連会社となり、今後技術の共同研究、製品の共同開発、製造の委託、人材の相互交流等を行ってまいります。
- (2) 繊維機器事業… 主要な製品は、自動裁断機、自動縫製機で、当社が製造、販売するほか、中国でのアパレル自動裁断システムの製造、販売は関連会社の上海高鳥機電科技有限公司が行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

平成19年9月期決算短信（平成19年11月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.takatori-g.co.jp>

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,116,920		1,962,665		2,417,132	
2. 受取手形	※5	408,351		474,970		569,022	
3. 売掛金		1,370,067		1,873,910		1,742,401	
4. たな卸資産		1,220,976		1,121,360		1,358,619	
5. その他		333,481		182,714		203,794	
流動資産合計		5,449,798	68.7	5,615,621	68.3	6,290,969	72.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	957,922		912,888		933,822	
(2) 土地	※2	608,593		609,679		608,946	
(3) その他		146,923		135,193		142,723	
計		1,713,439		1,657,761		1,685,492	
2. 無形固定資産		28,295		36,980		27,544	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		741,061		913,949		675,895	
(2) その他		2,901		3,623		3,628	
計		743,962		917,572		679,524	
固定資産合計		2,485,697	31.3	2,612,314	31.7	2,392,560	27.6
資産合計		7,935,496	100.0	8,227,935	100.0	8,683,530	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	※2						
1. 買掛金		1,597,227		1,491,884		1,901,371	
2. 1年以内に返済予定の長期借入金		180,000		—		165,000	
3. 前受金		—		440,553		370,423	
4. 賞与引当金		141,083		138,251		204,496	
5. 役員賞与引当金		—		—		11,000	
6. 部品交換損失引当金		954		—		—	
7. その他		507,696		317,532		335,454	
流動負債合計		2,426,961	30.6	2,388,222	29.0	2,987,746	34.4
II 固定負債							
1. 役員退職慰労引当金		66,933		69,967		68,450	
2. その他		15,598		15,587		17,042	
固定負債合計		82,532	1.0	85,555	1.1	85,492	1.0
負債合計		2,509,493	31.6	2,473,777	30.1	3,073,239	35.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		963,230	12.1	963,230	11.7	963,230	11.1
2. 資本剰余金							
資本準備金		1,352,321		1,352,321		1,352,321	
資本剰余金合計		1,352,321	17.0	1,352,321	16.4	1,352,321	15.6
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		95,460		95,460		95,460	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		2,776,000		2,976,000		2,776,000	
繰越利益剰余金		228,140		367,381		417,622	
利益剰余金合計		3,099,600	39.1	3,438,841	41.8	3,289,082	37.9
4. 自己株式		△3,889	△0.0	△3,947	△0.0	△3,923	△0.1
株主資本合計		5,411,263	68.2	5,750,445	69.9	5,600,711	64.5
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		14,739	0.2	3,712	0.0	9,580	0.1
評価・換算差額等合計		14,739	0.2	3,712	0.0	9,580	0.1
純資産合計		5,426,002	68.4	5,754,158	69.9	5,610,291	64.6
負債純資産合計		7,935,496	100.0	8,227,935	100.0	8,683,530	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,870,719	100.0		3,224,232	100.0		6,356,477	100.0
II 売上原価			2,075,156	72.3		2,302,861	71.4		4,575,971	72.0
売上総利益			795,562	27.7		921,371	28.6		1,780,506	28.0
III 販売費及び一般管理 費			582,081	20.3		614,177	19.1		1,096,315	17.2
営業利益			213,480	7.4		307,193	9.5		684,190	10.8
IV 営業外収益	※2		14,870	0.5		19,121	0.6		32,671	0.5
V 営業外費用	※3		9,233	0.3		6,051	0.2		19,799	0.3
経常利益			219,118	7.6		320,263	9.9		697,061	11.0
VI 特別利益			2,361	0.1		—	—		4,004	0.1
VII 特別損失	※4		221	0.0		—	—		54,253	0.9
税引前中間(当期) 純利益			221,258	7.7		320,263	9.9		646,813	10.2
法人税、住民税及 び事業税		2,257			89,438			63,814		
法人税等調整額		114,468	116,726	4.1	28,953	118,392	3.6	247,843	311,658	4.9
中間(当期)純利益			104,531	3.6		201,870	6.3		335,155	5.3

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間の株主資本等変動計算書 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年 9 月30日 残高 (千円)	963,230	1,352,321	95,460	2,376,000	616,862	3,088,322	△3,889	5,399,985
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積立 (千円)				400,000	△400,000	—		—
剰余金の配当 (千円)					△93,253	△93,253		△93,253
中間純利益 (千円)					104,531	104,531		104,531
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) (千円)						—		—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	400,000	△388,721	11,278	—	11,278
平成19年 3 月31日 残高 (千円)	963,230	1,352,321	95,460	2,776,000	228,140	3,099,600	△3,889	5,411,263

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年 9 月30日 残高 (千円)	15,457	5,415,442
中間会計期間中の変動額		
別途積立金の積立 (千円)		—
剰余金の配当 (千円)		△93,253
中間純利益 (千円)		104,531
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) (千円)	△717	△717
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△717	10,560
平成19年 3 月31日 残高 (千円)	14,739	5,426,002

当中間会計期間の株主資本等変動計算書 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年9月30日 残高 (千円)	963,230	1,352,321	95,460	2,776,000	417,622	3,289,082	△3,923	5,600,711
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積立 (千円)				200,000	△200,000	—		—
剰余金の配当 (千円)					△52,111	△52,111		△52,111
中間純利益 (千円)					201,870	201,870		201,870
自己株式の取得 (千円)						—	△24	△24
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) (千円)						—		—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	200,000	△50,241	149,758	△24	149,734
平成20年3月31日 残高 (千円)	963,230	1,352,321	95,460	2,976,000	367,381	3,438,841	△3,947	5,750,445

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年9月30日 残高 (千円)	9,580	5,610,291
中間会計期間中の変動額		
別途積立金の積立 (千円)		—
剰余金の配当 (千円)		△52,111
中間純利益 (千円)		201,870
自己株式の取得 (千円)		△24
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) (千円)	△5,867	△5,867
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△5,867	143,866
平成20年3月31日 残高 (千円)	3,712	5,754,158

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年9月30日 残高 (千円)	963,230	1,352,321	95,460	2,376,000	616,862	3,088,322	△3,889	5,399,985
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立 (千円)				400,000	△400,000	—		—
剰余金の配当 (千円)					△134,395	△134,395		△134,395
当期純利益 (千円)					335,155	335,155		335,155
自己株式の取得 (千円)						—	△34	△34
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)						—		—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	400,000	△199,239	200,760	△34	200,726
平成19年9月30日 残高 (千円)	963,230	1,352,321	95,460	2,776,000	417,622	3,289,082	△3,923	5,600,711

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年9月30日 残高 (千円)	15,457	5,415,442
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立 (千円)		—
剰余金の配当 (千円)		△134,395
当期純利益 (千円)		335,155
自己株式の取得 (千円)		△34
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)	△5,877	△5,877
事業年度中の変動額合計 (千円)	△5,877	194,849
平成19年9月30日 残高 (千円)	9,580	5,610,291

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税引前中間純利益		320,263
2. 減価償却費		49,873
3. 賞与引当金の減少額		△66,244
4. 役員賞与引当金の減少額		△11,000
5. 役員退職慰労引当金の増加額		1,517
6. 受取利息及び受取配当金		△4,049
7. 支払利息		332
8. 売上債権の増加額		△37,456
9. たな卸資産の減少額		237,258
10. 仕入債務の減少額		△409,487
11. その他		6,711
小計		87,718
12. 利息及び配当金の受取額		3,978
13. 法人税等の支払額		△61,849
営業活動によるキャッシュ・フロー		29,847
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産の取得による支出		△15,789
2. 無形固定資産の取得による支出		△2,961
3. 投資有価証券の取得による支出		△1,197
4. 投資事業組合からの分配による収入		2,015
5. 関係会社株式の取得による支出		△249,291
投資活動によるキャッシュ・フロー		△267,224
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 長期借入金の返済による支出		△165,000
2. 自己株式の取得による支出		△24
3. 配当金の支払額		△52,088
財務活動によるキャッシュ・フロー		△217,112
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の減少額		△454,490
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,415,158
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	※	1,960,668

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
資産の評価基準及び評価方法 有価証券	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左
固定資産の減価償却の方法 有形固定資産	定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6年～50年 機械及び装置 7年～17年	定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6年～50年 機械及び装置 7年～17年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる影響額は軽微であります。	定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6年～50年 機械及び装置 7年～17年 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる影響額は軽微であります。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
引当金の計上基準 (1) 役員賞与引当金	—————	—————	役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。
(2) 部品交換損失引当金	部品の無償交換に伴う損失に備え、当中間会計期間末現在未交換の部品全数量を交換するための費用見込額を計上しております。	—————	—————
中間キャッシュ・フロー計算書 (キャッシュ・フロー計算書) における資金の範囲	—————	中間キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

なお、上記以外は、最近の半期報告書 (平成19年6月22日提出) における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
—————	—————	—————

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1. 「投資有価証券」は前中間期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間期末の「投資有価証券」の金額は205,997千円であります。</p> <p>2. 前中間期において区分掲記しておりました「前受金」は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間期末の「前受金」の金額は276,883千円あります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1. 「前受金」は前中間期において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において負債及び純資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間期末の「前受金」の金額は276,883千円あります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年9月30日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は2,770,279千円であります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は2,856,987千円であります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は2,812,469千円であります。
※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建物 956,871千円 土地 542,934千円 <hr/> 計 1,499,805千円 (2) 上記に対応する債務 1年以内に返済予定の長期借入金 180,000千円 奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県に対する借入金 155,719千円 <hr/> 計 335,719千円	※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建物 911,917千円 土地 496,957千円 <hr/> 計 1,408,874千円 なお、上記担保提供資産うち、建物834,016千円、土地236,795千円については、銀行借入金の担保に供しておりますが、平成20年3月31日現在、担保提供先からの借入金残高はありません。 (2) 上記に対応する債務 奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県に対する借入金 137,240千円 (2) 上記に対応する債務 1年以内に返済予定の長期借入金 165,000千円 奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県に対する借入金 155,719千円 <hr/> 計 320,719千円	※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建物 932,813千円 土地 496,957千円 <hr/> 計 1,429,770千円 (2) 上記に対応する債務 1年以内に返済予定の長期借入金 165,000千円 奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県に対する借入金 155,719千円 <hr/> 計 320,719千円
3. 保証債務 奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県からの借入金155,719千円に対し、同組合員と連帯して債務保証を行っております。 また、子会社である上海高鳥機電科技有限公司の金融機関からの借入金29,013千円(1,900千円)に対し、債務保証を行っております。	3. 保証債務 奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県からの借入金137,240千円に対し、同組合員と連帯して債務保証を行っております。	3. 保証債務 奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県からの借入金155,719千円に対し、同組合員と連帯して債務保証を行っております。
4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と特殊当座借越契約を締結しております。当該契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。 特殊当座借越極度額 300,000千円 借入実行残高 ー千円 <hr/> 差引額 300,000千円	4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と特殊当座借越契約を締結しております。当該契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。 特殊当座借越極度額 300,000千円 借入実行残高 ー千円 <hr/> 差引額 300,000千円	4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と特殊当座借越契約を締結しております。当該契約に基づく当期末の借入未実行残高は以下のとおりであります。 特殊当座借越極度額 300,000千円 借入実行残高 ー千円 <hr/> 差引額 300,000千円

前中間会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年9月30日)
<p>※5. 中間会計期間末日満期手形の会計処理</p> <p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日をもって決済処理しております。従って、当中間会計期間末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末残高から除かれている中間会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 55,579千円</p>	<p>※5. _____</p>	<p>※5. 期末日満期手形の会計処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、満期日をもって決済処理しております。従って、当事業年度末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末残高から除かれている期末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 14,903千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 41,053千円</p> <p>無形固定資産 3,658千円</p>	<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 44,882千円</p> <p>無形固定資産 4,991千円</p>	<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 83,888千円</p> <p>無形固定資産 7,917千円</p>
<p>※2. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 699千円</p> <p>有価証券利息 2,317千円</p> <p>受取ロイヤリ ティー 3,950千円</p> <p>受取地代 2,430千円</p>	<p>※2. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 1,363千円</p> <p>有価証券利息 2,345千円</p> <p>受取ロイヤリ ティー 4,673千円</p> <p>受取地代 3,984千円</p>	<p>※2. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 2,038千円</p> <p>有価証券利息 4,643千円</p> <p>受取ロイヤリ ティー 7,207千円</p> <p>受取地代 5,637千円</p>
<p>※3. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 1,776千円</p> <p>租税公課 984千円</p> <p>投資事業組合損 失 3,804千円</p> <p>損失補償金 1,819千円</p>	<p>※3. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 332千円</p> <p>租税公課 1,044千円</p> <p>投資事業組合損 失 3,360千円</p>	<p>※3. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 3,129千円</p> <p>租税公課 2,088千円</p> <p>投資事業組合 損失 10,024千円</p>
<p>※4. _____</p>	<p>※4. _____</p>	<p>※4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券 53,999千円</p> <p>評価損</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	5,977	—	—	5,977
合計	5,977	—	—	5,977

当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当中間会計期間増 加株式数 (株)	当中間会計期間減 少株式数 (株)	当中間会計期間末 残高 (株)
発行済株式				
普通株式	5,491,490	—	—	5,491,490
合計	5,491,490	—	—	5,491,490
自己株式				
普通株式	6,027	47	—	6,074
合計	6,027	47	—	6,074

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加47株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	52,111	9.5	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 取締役会	普通株式	46,626	利益剰余金	8.5	平成20年3月31日	平成20年6月9日

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	5,977	50	—	6,027
合計	5,977	50	—	6,027

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間
(自 平成19年10月1日
至 平成20年3月31日)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残
高と中間貸借対照表に掲記されてい
る科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,962,665千円
預入期間が3か月を 超える定期預金等	△1,996千円
現金及び現金同等物	<u>1,960,668千円</u>

（リース取引関係）

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>89,000</td> <td>57,569</td> <td>31,430</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>6,900</td> <td>2,101</td> <td>4,798</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>40,687</td> <td>23,965</td> <td>16,722</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>136,587</td> <td>83,636</td> <td>52,951</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	89,000	57,569	31,430	車両及び運搬具	6,900	2,101	4,798	工具器具及び備品	40,687	23,965	16,722	合計	136,587	83,636	52,951	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>89,000</td> <td>70,207</td> <td>18,792</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>6,900</td> <td>3,481</td> <td>3,418</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>31,936</td> <td>18,841</td> <td>13,094</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>127,836</td> <td>92,530</td> <td>35,305</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	89,000	70,207	18,792	車両及び運搬具	6,900	3,481	3,418	工具器具及び備品	31,936	18,841	13,094	合計	127,836	92,530	35,305	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>89,000</td> <td>63,888</td> <td>25,111</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>6,900</td> <td>2,791</td> <td>4,108</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>40,517</td> <td>28,870</td> <td>11,646</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>136,417</td> <td>95,550</td> <td>40,866</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	89,000	63,888	25,111	車両及び運搬具	6,900	2,791	4,108	工具器具及び備品	40,517	28,870	11,646	合計	136,417	95,550	40,866
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	89,000	57,569	31,430																																																											
車両及び運搬具	6,900	2,101	4,798																																																											
工具器具及び備品	40,687	23,965	16,722																																																											
合計	136,587	83,636	52,951																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	89,000	70,207	18,792																																																											
車両及び運搬具	6,900	3,481	3,418																																																											
工具器具及び備品	31,936	18,841	13,094																																																											
合計	127,836	92,530	35,305																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	89,000	63,888	25,111																																																											
車両及び運搬具	6,900	2,791	4,108																																																											
工具器具及び備品	40,517	28,870	11,646																																																											
合計	136,417	95,550	40,866																																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>24,181千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,007千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54,188千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	24,181千円	1年超	30,007千円	合計	54,188千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,128千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,575千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,703千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	14,128千円	1年超	21,575千円	合計	35,703千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>19,284千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,309千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,594千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	19,284千円	1年超	22,309千円	合計	41,594千円																																										
1年内	24,181千円																																																													
1年超	30,007千円																																																													
合計	54,188千円																																																													
1年内	14,128千円																																																													
1年超	21,575千円																																																													
合計	35,703千円																																																													
1年内	19,284千円																																																													
1年超	22,309千円																																																													
合計	41,594千円																																																													
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,611千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,945千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>486千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	12,611千円	減価償却費相当額	11,945千円	支払利息相当額	486千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,346千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,637千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>378千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	12,346千円	減価償却費相当額	11,637千円	支払利息相当額	378千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,283千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,881千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>987千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	25,283千円	減価償却費相当額	23,881千円	支払利息相当額	987千円																																										
支払リース料	12,611千円																																																													
減価償却費相当額	11,945千円																																																													
支払利息相当額	486千円																																																													
支払リース料	12,346千円																																																													
減価償却費相当額	11,637千円																																																													
支払利息相当額	378千円																																																													
支払リース料	25,283千円																																																													
減価償却費相当額	23,881千円																																																													
支払利息相当額	987千円																																																													
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																												
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	29,004	32,892	3,888
(2) 債券			
国債	499,822	502,000	2,177
合計	528,827	534,892	6,065

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社及び関連会社株式 関連会社株式	351,681
(2) その他有価証券 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	27,375

前事業年度末 (平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間末 (平成20年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

当中間会計期間において付与したストックオプションはないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
関連会社に対する投資の金額 (千円)	351,681
持分法を適用した場合の投資の金額 (千円)	376,237
持分法を適用した場合の投資利益の金額 (千円)	7,794

(1株当たり情報)

「1株当たり情報」は、前中間会計期間については中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額 1,048円99銭	1株当たり純資産額 1,022円76銭
1株当たり中間純利益 36円80銭	1株当たり当期純利益 61円10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益		
中間(当期)純利益(千円)	201,870	335,155
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	201,870	355,155
普通株式の期中平均株式数(株)	5,485,441	5,485,504
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益		
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権(株)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年12月19日 (新株予約権173個 173,000株) 平成16年12月22日 (新株予約権3,653個 365,300株)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年12月19日 (新株予約権173個 173,000株) 平成16年12月22日 (新株予約権3,658個 365,800株)

(重要な後発事象)

当中間会計期間
(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

株式取得による会社等の関連会社化

(1) 概要及び目的

当社は、平成20年3月21日開催の取締役会において、ウインテスト株式会社の第三者割当増資を引き受けること（関連会社化）及び業務提携を行うことを決定し、平成20年4月7日に払込を実施いたしました。

当社は、フラットパネルディスプレイ及び撮像素子の検査装置メーカーであるウインテスト株式会社とそれぞれの経営資源と総合力を相互に有効活用し、両社の事業基盤の強化及び拡大を図ることを目的として、第三者割当増資を引き受けるとともに業務提携を締結することを決定いたしました。

(2) 株式取得の相手会社の名称

ウインテスト株式会社

(3) 株式取得の相手会社の事業内容及び規模

a. 事業内容

フラットパネルディスプレイ及び撮像素子の検査装置の開発、設計、販売

b. 規模（平成19年7月31日現在）

資本金 597,121千円

純資産 1,170,925千円

総資産 1,472,562千円

c. 株式取得の時期

平成20年4月7日

d. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持株比率

取得する株式の数 21,578株

取得価額 799,961千円

持株比率 43.7%

(4) 資金調達の方法

取得資金はすべて自己資金によっております。

5. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業部門別	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額	構成比
	千円	%
電子機器事業	2,780,167	92.1
繊維機器事業	237,132	7.9
合計	3,017,300	100.0

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当期より非連結となり、前中間会計期間、前事業年度は連結の記載であったため記載を省略しております。

(2) 受注状況

事業部門別	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	
	受注高	受注残高
	千円	千円
電子機器事業	2,394,290	2,220,031
繊維機器事業	184,166	66,901
合計	2,578,457	2,286,932

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当期より非連結となり、前中間会計期間、前事業年度は連結の記載であったため記載を省略しております。

(3) 販売実績

事業部門別	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額	構成比
	千円	%
電子機器事業	2,987,099	92.6
繊維機器事業	237,132	7.4
合計	3,224,232	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当期より非連結となり、前中間会計期間、前事業年度は連結の記載であったため記載を省略しております。

3. 当中間会計期間の主要な輸出先及び輸出版売高及び構成比は、次のとおりであります。なお、()内は総販売実績に対する輸出版売高の割合であります。

輸出先	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額	構成比
	千円	%
アジア・オセアニア	1,428,100	89.8
北米	80,899	5.1
欧州	79,480	5.0
その他の地域	1,055	0.1
合計	1,589,536 (49.3%)	100.0